

注3

大学番号：国058

[平成30年度設置]

計画の区分： 研究科の専攻の設置又は課程の変更

注1

事前伺い

神戸大学大学院 法学研究科

注2

## 【事前伺い】 設置に係る設置計画履行状況報告書

国立大学法人 神戸大学  
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 企画部（企画課）

職名・氏名 専門職員 ナカノ 中野 カツトモ 勝友

電話番号 078-803-5020

（夜間） 078-803-5020

F A X 078-803-5024

e-mail plan-plan@office.kobe-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

# 目次

## 法学研究科

<法学政治学専攻（博士課程前期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	11
5. 教員組織の状況	17
6. 留意事項等に対する履行状況等	28
7. その他全般的事項	29

<法学政治学専攻（博士課程後期課程）>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	31
2. 授業科目の概要	35
3. 施設・設備の整備状況、経費	39
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	41
5. 教員組織の状況	47
6. 留意事項等に対する履行状況等	56
7. その他全般的事項	57

# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

## (2) 大学名

神戸大学大学院

## (3) 大学の位置

(六甲台キャンパス)

〒657-8501

兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号

(法学研究科)

〒657-8501

兵庫県神戸市灘区六甲台町2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	( タケダ ヒロシ ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	( ミズタニ フミトシ ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	( オオニシ ユタカ ) 大西 裕 (平成30年4月1日)		
副研究科長	( カドマツ ナルフミ ) 角松 生史 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
- ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
法学研究科 法学政治学専攻(博士課程前期課程) 修士(法学) 修士(政治学)	法学関係 経済学関係 社会学・社会福祉学関係	2年	37人	74人	基礎となる学部等 法学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	37人 ( ) [ ]	人	人	人	人	人	0.83倍	グローバルマスタープログラムの入学定員は, 春季及びその他の学期で「計8名」としている。
志願者数	55 (9) [29]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
受験者数	50 (8) [25]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
合格者数	36 (6) [17]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
B 入学者数	31 (6) [16]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]		
入学定員超過率 B/A	0.83							

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
- ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	31 [ 16 ]	[ ]	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ]	[ ]	グローバルマスタープログラムの入学定員は、春季及びその他の学期で「計8名」としている。
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	31 [ 16 ] ( )		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注)
- ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
  - ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	31人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
合計	31人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{31} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程前期課程）>

### (1) ① 授業科目表

#### 【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義(法学リサーチデザイン)	1前	2			1						
	方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン)	1前	2			2						
	方法論特殊講義 I	1前～2後	2			1	1					
	方法論特殊講義 II	1前～2後	2			1						
	実定法学特殊講義(憲法)	1前～2後	2			2	1					
	実定法学特殊講義(行政法)	1-2前	2			1					2	
	実定法学特殊講義(民法)	1前～2後	2			4					1	
	実定法学特殊講義(商法)	1-2前	2			2					1	
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前～2後	2			2					1	
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前～2後	2			2					3	
	実定法学特殊講義(租税法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1-2前	2				1				1	
	実定法学特殊講義(労働法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1-2前	2								1	
	実定法学特殊講義(経済法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1-2前	2			1					1	
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1-2前	2			2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1-2前	2			1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1-2前	2			1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1-2前	2			1					1	
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前～2後	2			1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1-2前	2			1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前～2後	2			1						
	法政策特殊講義(憲法問題分析)	1-2前	2			1	1					
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1-2前	2								1	
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1-2前	2								1	
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前	2								1	
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後	2			3						1
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前	2			2						1
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前	2			2						
	法政策特殊講義(法文化)	1-2後	2			1						
	法政策特殊講義(法思想)	1-2後	2			1						
法政策特殊講義(現代司法論)	1-2後	2			1							
法政策特殊講義(ADR論)	1-2後	2									1	

#### 【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義(法学リサーチデザイン)	1前	2			1						
	方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン)	1前	2			2	1					
	方法論特殊講義 I	1前～2後	2			1	1					
	方法論特殊講義 II	1前～2後	2			1						
	方法論特殊講義 III	1前～2後	2				1					
	実定法学特殊講義(憲法)	1前～2後	2				1					2
	実定法学特殊講義(行政法)	1-2前	2				3					
	実定法学特殊講義(民法)	1前～2後	2			4					1	
	実定法学特殊講義(商法)	1-2前	2			2					1	
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前～2後	2			2			1		1	
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前～2後	2			2			3		2	
	実定法学特殊講義(租税法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1-2前	2						1		1	
	実定法学特殊講義(労働法)	1-2前	2			2			1		1	
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1-2前	2						1			
	実定法学特殊講義(経済法)	1-2前	2			2			1		1	
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1-2前	2			1			2			
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1-2前	2			2			2			
	基礎法学特殊講義(比較法)	1-2前	2			1			1			1
	基礎法学特殊講義(法史)	1-2前	2			1			1			
	法社会学特殊講義(法システム)	1-2前	2			1					1	
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前～2後	2			1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1-2前	2			1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前～2後	2			1			1			
	法政策特殊講義(憲法問題分析)	1-2前	2									2
	法政策特殊講義(行政法政策論)	1-2前	2						2			
	法政策特殊講義(行政法過程論)	1-2前	2						1			
	法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前	2						1			
	法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後	2			3			2			1
	法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前	2			2			1			1
	法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前	2			2			2			
	法政策特殊講義(法文化)	1-2後	2			1						
法政策特殊講義(法思想)	1-2後	2			1							
法政策特殊講義(現代司法論)	1-2後	2			1							
法政策特殊講義(ADR論)	1-2後	2									1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会科学基礎科目	Macroeconomics	1前～2後		2								1
	Microeconomics	1前～2後		2								1
	Econometrics	1前～2後		2								1
	Business Economics	1・2前		2								1
	Financial Accounting	1・2前		2								1
	Financial Management	1・2前		2								1
先端法学専門科目	Japanese Legal System I	1・2後		2		6						1
	Japanese Legal System II	1・2前		2		3	2					2
	Introduction to Legal English 1	1・2前		2		1						
	Introduction to Legal English 2	1・2後		2		1						
	International Investment Law 1	1・2前		2								1
	International Investment Law 2	1・2後		2								1
	International Business Litigation(A)	1・2前		1								1
	International Business Litigation(B)	1・2後		1								1
	International Arbitration 1	1・2前		2		1						
	International Arbitration 2	1・2後		2		1						
	International Arbitration Institutions in Asia	1前～2後		1								1
	Comparative Law in Asian Context(Kobe SALAD)	1・2前		2		1						
	WTO Law	1前～2後		1								1
	Law Asia Workshop	1前～2後		1		2						
	FDI Moot Workshop	1前～2後		1		1						
	Vis Moot Workshop	1前～2後		1		1						
	実習	Internship	1前～2後	2			1					
実務法律専攻科目	法文化	1・2後		2		1						
	法思想	1・2後		2		1						
	現代司法論	1・2後		2		1						
	ADR論	1・2後		2								1
	民事執行・保全法	1・2後		2								1
	国際法	1・2後		4		1						
	金融商品取引法	1・2前		2								1
	特許法	1・2前		4			1					1
	著作権法	1・2後		2			1					1
	労働法Ⅰ	1・2後		2		1						1
	労働法Ⅱ	1・2前		2		1						
	経済法Ⅰ	1・2前		4		1						1
	経済法Ⅱ	1・2後		2		1						1
	環境行政法	1・2後		2								1
環境訴訟	1・2前		2								1	
アメリカ法	1・2前		4			1						
献外研国 研究文	法学文献研究	1前～2後		2			6					
	政治学文献研究	1前～2後		2		1	1					
演習	法学政治学論文指導	1前～2前	4			35	1					
	法学政治学論文作成	2後	4			35	1					
	法学政治学第2論文作成	1前～2後		4			35					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
社会科学基礎科目	Macroeconomics	1前～2後		2								1
	Microeconomics	1前～2後		2								1
	Econometrics	1前～2後		2								1
	Business Economics	1・2前		2								1
	Financial Accounting	1・2前		2								1
	Financial Management	1・2前		2								1
先端法学専門科目	Japanese Legal System I	1・2後		2			7					1
	Japanese Legal System II	1・2前		2			3	1				4
	Introduction to Legal English 1	1・2前		2			1					
	Introduction to Legal English 2	1・2後		2			1					
	International Investment Law 1	1・2前		2								1
	International Investment Law 2	1・2後		2								1
	International Business Litigation(A)	1・2前		1								1
	International Business Litigation(B)	1・2後		1								1
	International Arbitration 1	1・2前		2			1					
	International Arbitration 2	1・2後		2			1					
	International Arbitration Institutions in Asia	1前～2後		1								1
	Comparative Law in Asian Context(Kobe SALAD)	1・2前		2			1					
	WTO Law	1前～2後		1								1
	Law Asia Workshop	1前～2後		1				2				
	FDI Moot Workshop	1前～2後		1				1				
	Vis Moot Workshop	1前～2後		1				1				
	実習	Short Term Internship	1前～2後	1				1				
実習	Internship	1前～2後	2				1					
実務法律専攻科目	法文化	1・2後		2			1					
	法思想	1・2後		2			1					
	現代司法論	1・2後		2			1					
	ADR論	1・2後		2								1
	民事執行・保全法	1・2後		2				1				
	国際法	1・2後		4				2				
	金融商品取引法	1・2前		2				1				
	特許法	1・2前		4					1			1
	著作権法	1・2後		2					1			1
	労働法Ⅰ	1・2後		2								1
	労働法Ⅱ	1・2前		2				1				
	経済法Ⅰ	1・2前		4								1
	経済法Ⅱ	1・2後		2								1
	環境行政法	1・2後		2					1			
環境訴訟	1・2前		2					1				
アメリカ法	1・2前		4								1	
献外研国 研究文	法学文献研究	1前～2後		2			1	4				2
	政治学文献研究	1前～2後		2			1	1				
演習	法学政治学論文指導	1前～2前	4				37	1				
	法学政治学論文作成	2後	4				37	1				
	法学政治学第2論文指導	1前～2後		4			4	37	1			9
	法学政治学第2論文作成	1前～2後		4			37	1				9

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。
- その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。
- (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)



(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・「方法論特殊講義（政治学リサーチデザイン）」に専任教員「准教授1」追加配置。
- ・博士前期課程においても高度なデータ分析技能を身につけることが必要との理由により、後期課程開講の「方法論特殊講義Ⅲ」を前期課程でも開講し、専任教員「准教授1」配置。
- ・「実定法特殊講義（憲法）」の専任教員「教授1」「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（行政法）」の専任教員「教授2」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・配置教員（教授1）の死亡により、「実定法学特殊講義（民事手続法）」専任教員を「教授1」に配置変更。
- ・「実定法特殊講義（刑事法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（労働法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（環境法）」の専任教員「教授1」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（経済法）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「実定法特殊講義（国際民事法）」の専任教員「教授1」として専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ変更配置。
- ・「基礎法学特殊講義（比較法）」の専任教員「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「政治学特殊講義（日本政治外交史）」の名称を「政治学特殊講義（政治外交史）」に変更。
- ・「政治学特殊講義（比較政治）」の専任教員「教授1」在外研究のため、専任教員「准教授1」を追加配置。
- ・「法政策特殊講義（憲法問題分析）」の専任教員「教授1」「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・カリキュラムを充実させるため、「法政策特殊講義（行政法政策論）」専任教員を「教授1」追加配置、「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（行政法過程論）」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（金融商品取引法）」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（労働・社会保障法政策論）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「法政策特殊講義（競争政策論）」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「Japanese Legal System I」に専任教員「教授1」追加配置。
- ・カリキュラム上外国人教員による授業を充実させるため、「Japanese Legal System II」について専任教員「准教授1」に代えて兼任教員（外国人）「2」を追加配置。
- ・カリキュラム上必要との理由により、「Short Term Internship」を新たに開講し、専任教員「教授1」配置。
- ・「民事執行・保全法」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・専攻教員の新規採用により、「国際法」専任教員に「教授1」追加配置。
- ・「金融商品取引法」専任教員として「教授1」を実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「労働法Ⅰ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「労働法Ⅱ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「経済法Ⅰ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「経済法Ⅱ」の専任教員「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・「環境行政法」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「環境訴訟」専任教員として「教授1」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「アメリカ法」の専任教員「准教授1」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・カリキュラム上必要との理由により、「法学文献研究」専任教員に「教授1」追加配置し、「准教授2」を専門職学位課程実務法律専攻へ配置変更。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学論文指導」の専任教員「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学論文作成」の専任教員「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更。
- ・「法学政治学第2論文作成」を受講させる前に十分な論文指導が必要との理由により、「法学政治学第2論文指導」を新たに開講し、専任教員「教授3」「准教授1」、兼任教員「教授9」を配置。
- ・配置教員1名死亡により、「法学政治学第2論文作成」の専任教員配置を「教授1」減員したが、「教授3」を専門職学位課程実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更、兼任教員「教授9」を追加配置。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	83 科目	0 科目	86 科目	4 科目 [ 1 ]	85 科目 [ 2 ]	0 科目 [ 0 ]	89 科目 [ 3 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	International Arbitration 1	2	1・2前	専門	選択	隔年開講科目のため

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

グローバルマスタープログラム科目については、海外から招へいする非常勤講師が授業を担当しており、多くが隔年開講であるが、当該科目については、事前伺い書類に「隔年」表記をしていなかった。また、学生へは入学時ガイダンス等で隔年開講であることを周知しており、学修上支障は生じない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{86} = \boxed{1.16\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡				
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡				
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡				
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡				
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	361,401 ㎡ ( 361,401 ㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	361,401 ㎡ ( 361,401 ㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	7室	15室	1室	4室 (補助職員 2人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	法学研究科			64 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	点
	法学研究科	冊	種						
		1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	1671 [1671]	2,014	453	0		
	計	冊	種						
	1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	1671 [1671]	2,014	453	0			
	1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	(1671 [1671])	(2,014)	(453)	( 0 )			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	23,657 ㎡		1,827 席		3,804,078 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面				
			弓道場2面		洋弓場				
			プール(25m)2面		室内プール(25m)				
			ハンドボールコート		馬場				
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—	
	共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—		
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		—	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

(注) ・ 設置時の計画を, 申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合, 複数の様式に分ける必要はありません。なお, 「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を, その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は, その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については, 上段に完成年度の予定数値を, 下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては, 変更部分を赤字で見え消し修正するとともに, その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
[学部]									
文学部									
人文学科	4	100	—	430	学士 (文学)	1.08	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1	
国際人間科学部									
<u>グローバル文化学科</u>	4	140	—	280	学士 (学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲1-2-1	平成29年度設置
<u>発達コミュニティ学科</u>	4	100	3年次 5	200	学士 (学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲3-11	平成29年度設置
<u>環境共生学科</u>	4	80	3年次 3	160	学士 (学術)	1.03	平成29年度		平成29年度設置
<u>子ども教育学科</u>	4	50	3年次 2	100	学士 (学術), 学士 (教育学)	1.02	平成29年度		平成29年度設置
国際文化学部									
国際文化学科	4	—	—	—	学士 (国際文 化学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲1-2-1	平成29年度より募 集停止
発達科学部									
人間形成学科	4	—	—	—	学士 (発達科 学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲3-11	平成29年度より募 集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募 集停止
学科共通			3年次	20					
法学部									
法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	
経済学部									
経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済 学)	1.01	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	
経営学部									
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1	

理学部											
数学科	4	28	—	106	学士 (理学)	1.00	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
物理学科	4	35	—	140		1.00	昭和29年度				
化学科	4	30	—	110		1.00	昭和29年度				
生物学科	4	25	—	90		1.00	昭和29年度				
惑星学科	4	35	—	140		1.02	平成5年度				
学科共通			3年次 25	50							
医学部											
医学科	6	112	2年次 5	695	学士 (医学)	1.00	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区 楠町7-5-1	医学科入学定員は 平成21年度から 100人、平成22年 度から103人、平 成23年度から105 人、平成24年度か ら108人、平成25 年度から110人、 平成26年度から 112人に変更(平成 20年度までは95 人)		
保健学科	4	160	—	650	学士 (看護 学)	1.04	平成7年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2	平成30年度より看 護学専攻3年次編 入学10人募集停止		
看護学専攻	4	80	—	330		1.05	平成7年度				
検査技術科学専攻	4	40	—	160		1.00	平成7年度				
理学療法学専攻	4	20	—	80		1.10	平成7年度				
作業療法学専攻	4	20	—	80		1.05	平成7年度				
工学部											
建築学科	4	93	—	366	学士 (工学)	1.01	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
市民工学科	4	63	—	246		1.04	平成19年度				
電気電子工学科	4	93	—	366		1.02	平成4年度				
機械工学科	4	103	—	406		1.02	平成4年度				
応用化学科	4	106	—	412		1.03	平成4年度				
情報知能工学科	4	107	—	414		1.03	平成4年度				
学科共通			3年次 20	40							
農学部											
食料環境システム学科	4	36	—	142	学士 (農学)	1.08	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
資源生命科学科	4	55	—	216		1.03	平成20年度				
生命機能科学科	4	69	—	262		1.05	平成20年度				
学科共通			3年次 10	20							

海事科学部									
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科学)	1.02	平成25年度	兵庫県神戸市東灘区 深江南町5-1-1	※学科配属が2年次からのため、定員超過率の計算は学部全体でしかできない。  平成25年度より学生募集停止
海洋安全システム科学科	4	40	—	160		平成25年度			
マリンエンジニアリング学科	4	80	—	320	平成25年度				
学科共通			3年次	20	10				
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—		
海洋ロジスティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—		
〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻(M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.88	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1	
社会動態専攻(M)	2	27	—	54		1.00	平成19年度		
文化構造専攻(D)	3	8	—	24	博士 (文学又は学術)	1.12	平成19年度		
社会動態専攻(D)	3	12	—	36		0.83	平成19年度		
国際文化学研究科									
文化関連専攻(M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.27	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲1-2-1	
グローバル文化専攻(M)	2	29	—	58		1.03	平成19年度		
文化関連専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.83	平成19年度		
グローバル文化専攻(D)	3	9	—	27		1.11	平成19年度		
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻(M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.03	平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴 甲3-11	
1年履修コース	1	4	—	4		1.00			
人間環境学専攻(M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.08	平成19年度		
人間発達専攻(D)	3	11	—	33		1.00	平成25年度		
人間環境学専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.83	平成19年度		
心身発達専攻(D)	3	—	—	—		—	—		
教育・学習専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		
人間行動専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		
人間表現専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		

法学研究科												
法学政治学専攻(M)	2	37	—	37	修士 (法学又は政治学)	0.83	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1				
理論法学専攻(M)	2	—	—	—	—	—	平成16年度					
政治学専攻(M)	2	—	—	—	—	—	平成16年度					
法学政治学専攻(D)	3	18	—	18	博士 (法学又は政治学)	1.11	平成30年度					
理論法学専攻(D)	3	—	—	—	—	—	平成16年度					
政治学専攻(D)	3	—	—	—	—	—	平成16年度					
実務法律専攻(P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.80	平成16年度					
経済学研究科												
経済学専攻(M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.85	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1				
経済学専攻(D)	3	20	—	62	博士 (経済学)	0.70	平成20年度					
経営学研究科												
経営学専攻(M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.80	平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1				
経営学専攻(D)	3	32	—	100	博士 (経営学又は商学)	0.78	平成24年度					
現代経営学専攻(P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.04	平成14年度					
理学研究科												
数学専攻(M)	2	22	—	44	修士 (理学)	1.04	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1				
物理学専攻(M)	2	24	—	48		1.16	平成19年度					
化学専攻(M)	2	28	—	56		1.17	平成19年度					
生物学専攻(M)	2	24	—	48		1.12	平成19年度					
惑星学専攻(M)	2	24	—	48		1.04	平成27年度					
数学専攻(D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.25	平成19年度					
物理学専攻(D)	3	5	—	15		0.80	平成19年度					
化学専攻(D)	3	6	—	18		1.16	平成19年度					
生物学専攻(D)	3	6	—	20		0.66	平成19年度					
惑星学専攻(D)	3	6	—	20		0.00	平成27年度					
医学研究科												
バイオテクノロジー専攻(M)	2	25	—	50	修士 (バイオテクノロジー)	0.68	平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1				
医科学専攻(D)	4	100	—	356	博士 (医学)	1.00	平成13年度					



保健学研究科 保健学専攻(M)	2	64	—	118	修士 (保健学)	1.10	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2
保健学専攻(D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.16	平成20年度	
工学研究科								
建築学専攻(M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.06	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
市民工学専攻(M)	2	42	—	84		1.09	平成19年度	
電気電子工学専攻(M)	2	64	—	128		1.06	平成19年度	
機械工学専攻(M)	2	76	—	152		1.03	平成19年度	
応用化学専攻(M)	2	70	—	140		1.07	平成19年度	
建築学専攻(D)	3	8	—	24	博士 (工学又は学術)	0.62	平成19年度	
市民工学専攻(D)	3	6	—	18		0.83	平成19年度	
電気電子工学専攻(D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
機械工学専攻(D)	3	10	—	30		0.20	平成19年度	
応用化学専攻(D)	3	10	—	30		0.50	平成19年度	
システム情報学研究科								
システム科学専攻(M)	2	28	—	56	修士 (システム情報学 又は工学)	1.10	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
情報科学専攻(M)	2	21	—	42		1.14	平成22年度	
計算科学専攻(M)	2	24	—	48		1.12	平成22年度	
システム科学専攻(D)	3	3	—	9	博士 (システム情報学、工学 又は学術)	0.33	平成22年度	
情報科学専攻(D)	3	3	—	9		0.00	平成22年度	
計算科学専攻(D)	3	6	—	22	博士 (システム情報学、工学、計算 科学又は学術)	0.50	平成22年度	
農学研究科								
食料共生システム学専攻(M)	2	26	—	52	修士 (農学)	0.96	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
資源生命科学専攻(M)	2	42	—	84		1.28	平成19年度	
生命機能科学専攻(M)	2	52	—	104		1.13	平成19年度	
食料共生システム学専攻(D)	3	5	—	17	博士 (農学又は学術)	0.60	平成19年度	
資源生命科学専攻(D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
生命機能科学専攻(D)	3	10	—	32		0.80	平成19年度	

海事科学研究科								
海事科学専攻 (M)	2	75	—	150	修士 (海事科学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区 深江南町5-1-1
海事科学専攻 (D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学 又は学術)	0.27	平成19年度	
国際協力研究科								
国際開発政策専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (国際学)	0.23	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1
国際協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は政治学)	0.68	平成5年度	
地域協力政策専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は経済学)	0.86	平成6年度	
国際開発政策専攻 (D)	3	8	—	25	博士 (学術又は経済学)	0.50	平成7年度	
国際協力政策専攻 (D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は政治学)	0.57	平成7年度	
地域協力政策専攻 (D)	3	8	—	25	博士 (学術、法学又は経済学)	0.75	平成8年度	
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻 (M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノベーション)	1.02	平成28年度	
科学技術イノベーション専攻 (D)	3	10	—	10	博士 (科学技術イノベーション)	1.40	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程前期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	窪田 充見 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	手嶋 豊 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	齋藤 彰 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際民事法) Japanese Legal System I Law Asia Workshop Vis Moot Workshop Internship 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	池田 千鶴 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(経済法) 法政策特殊講義(競争政策法) Japanese Legal System II 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	玉田 大 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 法政策特殊講義(国際法政策論) Japanese Legal System I FDI Moot Workshop 国際法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	嶋矢 貴之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	淵 圭吾 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(租税法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	興津 征雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) Japanese Legal System II 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	山本 弘 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民事手続法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	窪田 充見 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	手嶋 豊 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	齋藤 彰 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際民事法) Japanese Legal System I Law Asia Workshop Vis Moot Workshop Short Term Internship Internship 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	池田 千鶴 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(経済法) 法政策特殊講義(競争政策法) Japanese Legal System II 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	玉田 大 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 法政策特殊講義(国際法政策論) Japanese Legal System I FDI Moot Workshop 国際法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	嶋矢 貴之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	淵 圭吾 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(租税法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	興津 征雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法政策論) Japanese Legal System II 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	山本 弘 <平成30年4月>

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	行澤 一人 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	大内 伸哉 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 労働法Ⅱ 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	浦野 由紀子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	関根 由紀 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(社会保障法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) Japanese Legal System I 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	山本 顯治 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	馬場 健一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(紛争過程論) 法政策特殊講義(現代司法論) 現代司法論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	櫻村 志郎 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(紛争過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	澁谷 謙次郎 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) 法政策特殊講義(法文化) 法文化 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	瀧澤 栄治 <平成30年4月>
		法政策特殊講義(法思想) 法思想 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	井上 典之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(憲法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	川島 富士雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際経済法) 法政策特殊講義(国際法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	行澤 一人 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	大内 伸哉 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 労働法Ⅱ 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	浦野 由紀子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	関根 由紀 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(社会保障法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) Japanese Legal System I 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	山本 顯治 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	馬場 健一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(紛争過程論) 法政策特殊講義(現代司法論) 現代司法論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	櫻村 志郎 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(紛争過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	澁谷 謙次郎 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) 法政策特殊講義(法文化) 法文化 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	瀧澤 栄治 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(法史) 法政策特殊講義(法思想) 法思想 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	井上 典之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(憲法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	川島 富士雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際経済法) 法政策特殊講義(国際法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	竹内 真理 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	飯田 文雄 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(政治理論) 政治学特殊講義(現代政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	大西 裕 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン) 政治学特殊講義(行政学) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	養原 俊洋 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(日本政治外交史) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	増島 建 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	栗栖 薫子 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	品田 裕 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン) 政治学特殊講義(政治過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	安井 宏樹 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(西洋政治史) 政治学文献研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	砂原 庸介 <平成30年4月>
		方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅱ 政治学特殊講義(比較政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	角松 生史 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法政策論) Japanese Legal SystemⅡ
兼任	教授	中川 丈久 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法過程論) 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	竹内 真理 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 国際法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	飯田 文雄 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(政治理論) 政治学特殊講義(現代政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	大西 裕 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(行政学) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	養原 俊洋 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(政治外交史) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	増島 建 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	栗栖 薫子 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	品田 裕 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン) 政治学特殊講義(政治過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	安井 宏樹 <平成30年4月>
		政治学特殊講義(西洋政治史) 政治学文献研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	砂原 庸介 <平成30年4月>
		方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅱ 政治学特殊講義(比較政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	角松 生史 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法政策論) Japanese Legal SystemⅡ 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	中川 丈久 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	島村 健 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(環境法) Japanese Legal System II 環境行政法 環境訴訟
兼任	教授	小田 直樹 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法)
兼任	教授	池田 公博 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法)
兼任	教授	志谷 匡史 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法政策特殊講義(金融商品取引法) 金融商品取引法
兼任	教授	青木 哲 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民事手続法) 民事執行・保全法
兼任	教授	中野 俊一郎 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際民事法) Japanese Legal System I
専	准教授	前田 健 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(知的財産法) Japanese Legal System II 特許法 著作権法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	准教授	藤村 直史 <平成30年4月>
		方法論特殊講義 I 政治学特殊講義(現代政治) 政治学文献研究
専	准教授	小野 博司 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(法史)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	島村 健 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(環境法) Japanese Legal System II 環境行政法 環境訴訟 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	小田 直樹 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	池田 公博 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	志谷 匡史 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法政策特殊講義(金融商品取引法) 金融商品取引法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	青木 哲 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民事手続法) 民事執行・保全法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	教授	中野 俊一郎 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際民事法) Japanese Legal System I 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
専	特命教授	Keith Carpenter <平成30年4月>
		Japanese Legal System I Introduction to Legal English 1 Introduction to Legal English 2
専	特命教授	James Claxton <平成30年4月>
		Japanese Legal System I International Arbitration 1 International Arbitration 2 Comparative Law in Asian Context (Kobe SALAD) Law Asia Workshop
専	准教授	前田 健 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(知的財産法) Japanese Legal System II 特許法 著作権法 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	准教授	藤村 直史 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(政治学リサーチデザイン) 方法論特殊講義 I 政治学特殊講義(現代政治) 政治学特殊講義(比較政治) 政治学文献研究
専	准教授	小野 博司 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(法史)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	安藤 馨 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	米倉 暢大 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(法学リサーチデザイン) 法学文献研究
専	准教授	瀬戸口 祐基 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	東條 明德 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	講師	杉井 俊介 <平成30年4月>
専	助教	高野 慧太
専	助教	政所 大輔 <平成30年4月>
専	助教	中尾 祐人 <平成30年4月>
専	教授	浅野 博宣 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(憲法) 法政策特殊講義(憲法問題分析) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	泉水 文雄 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(経済法) 法政策特殊講義(競争政策法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ
専	教授	八田 卓也 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(民事手続法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	榑 素寛 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(商法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	安藤 馨 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	米倉 暢大 <平成30年4月>
		方法論特殊講義(法学リサーチデザイン) 法学文献研究
専	准教授	瀬戸口 祐基 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	東條 明德 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	特命准教授	松村 尚子 <平成30年4月>
		方法論特殊講義Ⅲ
専	特命准教授	行岡 睦彦 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	西上 治 <平成30年4月>
専	講師	杉井 俊介 <平成30年4月>
専	助教	高野 慧太
専	助教	政所 大輔 <平成30年4月>
専	助教	中尾 祐人 <平成30年4月>
兼任	教授	浅野 博宣 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(憲法)法政策特殊講義(憲法問題分析) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	泉水 文雄 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(経済法) 法政策特殊講義(競争政策法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成 経済法Ⅰ 経済法Ⅱ
兼任	教授	八田 卓也 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(民事手続法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	榑 素寛 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(商法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	櫻庭 涼子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) Japanese Legal System I 労働法 I 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
専	教授	宇藤 崇 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	上嶋 一高 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法)
兼任	教授	山田 誠一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法)
兼任	教授	高橋 裕 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(ADR論) Japanese Legal System I ADR論
兼任	教授	島並 良 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(知的財産法) 特許法 著作権法
専	准教授	木下 昌彦 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(憲法) 法政策特殊講義(憲法問題分析) Japanese Legal System II
専	准教授	田中 洋 <平成30年4月>
		法学文献研究
専	准教授	板持 研吾 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) アメリカ法 法学文献研究
兼任	准教授	堀江 進也 <平成30年4月>
		Microeconomics
兼任	准教授	WATKINS CLINTON DALE <平成30年4月>
		Econometrics
兼任	講師	TAKAHASHI ANA MARIA <平成30年4月>
		Business Economics
兼任	講師	Jittima Tongurai <平成30年4月>
		Financial Management
兼任	講師	佐藤 健治 <平成30年4月>
		Macroeconomics

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
兼任	教授	櫻庭 涼子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) Japanese Legal System I 労働法 I 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	宇藤 崇 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	上嶋 一高 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	山田 誠一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	高橋 裕 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(ADR論) Japanese Legal System I ADR論 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	教授	島並 良 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(知的財産法) 特許法 著作権法 法学政治学第2論文指導 法学政治学第2論文作成
兼任	准教授	木下 昌彦 <平成30年4月>
		実定法特殊講義(憲法) 法政策特殊講義(憲法問題分析) Japanese Legal System II
兼任	准教授	田中 洋 <平成30年4月>
		法学文献研究
兼任	准教授	板持 研吾 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) アメリカ法 法学文献研究
兼任	准教授	堀江 進也 <平成30年4月>
		Microeconomics
兼任	准教授	WATKINS CLINTON DALE <平成30年4月>
		Econometrics
兼任	講師	TAKAHASHI ANA MARIA <平成30年4月>
		Business Economics
兼任	講師	Jittima Tongurai <平成30年4月>
		Financial Management
兼任	講師	佐藤 健治 <平成30年4月>
		Macroeconomics



専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	Gustavo Adolfo Toshiro Tanaka Nakasone <平成30年4月>	兼任	講師	Gustavo Adolfo Toshiro Tanaka Nakasone <平成30年4月>
		Financial Accounting			Financial Accounting
			兼任	講師	Mark Dalton Fenwik <平成30年4月>
					Japanese Legal System I
			兼任	講師	Riminucci Michela <平成30年4月>
					Japanese Legal System I
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		International Investment Law 1			International Investment Law 1
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		International Investment Law 2			International Investment Law 2
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		International Business Litigation(A)			International Business Litigation(A)
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		International Business Litigation(B)			International Business Litigation(B)
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		International Arbitration Institutions in Asia			International Arbitration Institutions in Asia
兼任	講師	未定	兼任	講師	未定
		WTO Law			WTO Law

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、結めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・専任教員（教授：山本弘（平成30年3月死亡））を削除。
- ・専任教員（教授6名：浅野博宣、泉水文雄、八田卓也、榊素寛、櫻庭涼子、宇藤崇）（准教授3名：木下昌彦、田中洋、板持研吾）について、実務法律専攻へ配置変更のため、兼任教員（教授）（准教授）に変更。
- ・兼任教員（教授8名：角松生史、中川丈久、島村健、小田直樹、池田公博、志谷匡史、青木哲、中野俊一郎）について、実務法律専攻から法学政治学専攻へ配置変更のため、専任教員（教授）に変更。
- ・専任教員（准教授：西上治）を新規採用により追加。
- ・専任の特命教員（教授2名：Keith Carpenter、James Claxton）（准教授2名：行岡睦彦、松村尚子）を追加。
- ・兼任（非常勤講師2名：Riminucci Michela、Mark Dalton Fenwick）を新規採用により追加。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
35	10	1	3	49	38	10	1	3	52	38	10	1	3	52
(38)	(10)	(1)	(3)	(52)						[ 3 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 3 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
36	9	0			37	11	0			37	11	0		
(37)	(11)	(0)								[ 1 ]	[ 2 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上 記（C））の教員 のうち、定年を延 長して採用する 教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{52}{49} = \boxed{106.12} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
該当なし							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）			
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	山本 弘	選択	実定法学特殊講義（民事手続法）	①	H30. 3. 24死亡退職（29）	
			必修	法学政治学論文指導	①		
			必修	法学政治学論文作成	①		
			必修	法学政治学第2論文作成	①		
合計（F）				後任補充状況の集計（G）			
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）			
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D)+(F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{49} = 2.04 \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
			該 当 な し							
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員についてに記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の死亡についてはウェブサイトで公表。当該教員と同じ専攻に専任教員 (教授 2 名) を配置しており、研究指導の質は保たれている。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該 当 な し		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程前期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

・評価・FD委員会

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・委員8名（平成30年）において、対面の会合とともに、適宜電子メールによる検討を実施している。  
また、教務事項に関する事項等は、必要に応じて大学院教務委員長とも連携しながら対応している。

##### c 委員会の審議事項等

・各年の評価・FDの課題について  
・授業振り返りアンケートの実施とその内容確認  
・アンケート項目の見直し  
・授業内容評価に係る評価指標の見直し  
・FD活動の実施等

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

・ベストティーチャー賞受賞者を発表者に迎えての、授業方法についての研究会（平成29年度実績）  
・競争的資金獲得のための教員間セミナー  
・ファカルティレポートの編集・公表。

##### b 実施方法

・研究会・セミナー・意見交換会は、教授会実施日など関係教員が多く出席できる日・時間帯に開催するようにしている。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

・平成29年度実績は、研究会等は、合計で4回実施、参加者は計170名ほど。

##### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・各教員が積極的に結果を踏まえての改善を行なうとともに、2年ごとに刊行されるファカルティレポートにおいて授業改善にかかる自己評価を行なっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期  
学期末ごとに実施
- b 教員や学生への公開状況, 方法等  
教員へ集計結果を公表

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・評価およびFD活動の積極的かつ円滑な運営に資することとなっているものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成26~27年度分について, 平成29年9月に刊行した。28~29年度分の編集を現在開始したところであり, 年度内の刊行を予定している。

b 公表方法

- ・法学研究科ウェブサイト上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・2021年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく, 学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (  有 ・  無 )

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 ( 平成30年 5月中旬 )

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には, 5月1日時点で公表している場合, もしくは, 今後公表する予定の場合は, 「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は, 「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には, 「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ, 時期を記入してください。



# 1 調査対象大学等の概要等

## (1) 設置者

国立大学法人 神戸大学

## (2) 大学名

神戸大学大学院

## (3) 大学の位置

(六甲台キャンパス)  
〒657-8501  
兵庫県神戸市灘区六甲台町1番1号  
(法学研究科)  
〒657-8501  
兵庫県神戸市灘区六甲台町2番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を( )書きで記入してください。  
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

## (4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	( タケダ ヒロシ ) 武田 廣 (平成27年4月1日)		
理事	( ミズタニ フミトシ ) 水谷 文俊 (平成27年4月1日)		
研究科長	( オオニシ ユタカ ) 大西 裕 (平成30年4月1日)		
副研究科長	( カドマツ ナルフミ ) 角松 生史 (平成30年4月1日)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を( )書きで記入してください。

(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)

平成30年度に報告する内容 → (30)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。  
 ・ 様式は, 平成28年度開設の博士後期課程の場合(平成30年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称等

調査対象研究科等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画			備考
		修業年限	入学定員	収容定員	
法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程後期課程) 博士(法学) 博士(政治学)	法学関係  経済学関係  社会学・社会福祉学関係	3年	18人	54人	基礎となる研究科  法学研究科 法学政治学専攻 (博士課程前期課程)

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。  
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を( )書きで記入してください。  
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。  
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	18人 18 ( - ) [ - ]	—人	人	人	人	人			1.11倍	
志願者数	31 ( 21 ) [ 6 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
受験者数	29 ( 19 ) [ 6 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
合格者数	20 ( 11 ) [ 6 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
B 入学者数	20 ( 11 ) [ 6 ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]	( ) [ ]				
入学定員超過率 B/A	1.11									

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。  
 ・ ( )内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。  
 ・ [ ]内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。  
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。  
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。  
 ・ 転入学生は記入しないでください。  
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。  
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入してください。  
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	報告年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	20 [ 6 ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
2年次	/		[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
3年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
計	20 [ 6 ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ [ ]内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
  - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
  - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
  - ・ 転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
  - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
  - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。
  - ・ ( )内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	20 人	0 人	平成30年度	0 人	0 人	
平成31年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
平成32年度	人	人	平成30年度	人	人	
			平成31年度	人	人	
			平成32年度	人	人	
合 計	20 人	0 人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含まれていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。  
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学  
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{20} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

## 2 授業科目の概要

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程後期課程）>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義Ⅰ	1前～2後	2			1	1					兼1
	方法論特殊講義Ⅱ	1前～2後	2			1						
	方法論特殊講義Ⅲ	1前～2後	2				1					
	実定法学特殊講義(憲法)	1前～2後	2			2	1					
	実定法学特殊講義(行政法)	1-2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前～2後	2			5						
	実定法学特殊講義(商法)	1-2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前～2後	2			3						
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前～2後	2			5						
	実定法学特殊講義(租税法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1-2前	2				1					
	実定法学特殊講義(労働法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1-2前	2			2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1-2前	2			1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1-2前	2			1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1-2前	2			2						
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前～2後	2			1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1-2前	2			1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前～2後	2			1						
法政策特殊講義(行政法政策論)	1-2前	2			1							
法政策特殊講義(行政法過程論)	1-2前	2			1							
法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前	2			1							
法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後	2			3							
法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前	2			2							
法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前	2			2							
高度専門法曹特殊講義	租税法判例・事例研究	1-2-3前	2			1						8
	租税法判例・事例研究	1-2-3前	2			1						
	独占禁止法実務Ⅰ	1前～3後	2									
	独占禁止法実務Ⅱ	1前～3後	2									
	独占禁止法判例・事例研究	1-2-3前	2			2						
	知的財産判例・事例研究	1-2-3前	2				1					
労働法判例研究	1-2-3前	2			1						1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
特殊講義	方法論特殊講義Ⅰ	1前～2後	2			1	1					兼1
	方法論特殊講義Ⅱ	1前～2後	2			1						
	方法論特殊講義Ⅲ	1前～2後	2				1					
	実定法学特殊講義(憲法)	1前～2後	2			2	1					
	実定法学特殊講義(行政法)	1-2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民法)	1前～2後	2			5						
	実定法学特殊講義(商法)	1-2前	2			3						
	実定法学特殊講義(民事手続法)	1前～2後	2			3		2				
	実定法学特殊講義(刑事法)	1前～2後	2			5						
	実定法学特殊講義(租税法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(知的財産法)	1-2前	2				1					
	実定法学特殊講義(労働法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(社会保障法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(環境法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(経済法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際民事法)	1-2前	2			2						
	実定法学特殊講義(国際経済法)	1-2前	2			1						
	実定法学特殊講義(国際法)	1-2前	2			2						
	基礎法学特殊講義(比較法)	1-2前	2			1	1					
	基礎法学特殊講義(法史)	1-2前	2			1	1					
	法社会学特殊講義(法システム)	1-2前	2			2						
	法社会学特殊講義(紛争過程論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(国際関係論)	1前～2後	2			2						
	政治学特殊講義(政治理論)	1前～2後	2			1						
	政治学特殊講義(日本政治外交史)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(西洋政治史)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(政治過程論)	1-2前	2			1						
	政治学特殊講義(行政学)	1-2後	2			1						
	政治学特殊講義(現代政治)	1-2前	2			1	1					
	政治学特殊講義(比較政治)	1前～2後	2			1		1				
法政策特殊講義(行政法政策論)	1-2前	2			2		2					
法政策特殊講義(行政法過程論)	1-2前	2			1							
法政策特殊講義(金融商品取引法)	1-2前	2			1							
法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論)	1-2後	2			3							
法政策特殊講義(競争政策法)	1-2前	2			2							
法政策特殊講義(国際法政策論)	1-2前	2			2							
高度専門法曹特殊講義	租税法判例・事例研究	1-2-3前	2			1						8
	租税法判例・事例研究	1-2-3前	2			1						
	独占禁止法実務Ⅰ	1前～3後	2									
	独占禁止法実務Ⅱ	1前～3後	2									
	独占禁止法判例・事例研究	1-2-3前	2			2						
	知的財産判例・事例研究	1-2-3前	2				1					
労働法判例研究	1-2-3前	2			1						1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1						
	法思想	1-2後		2		1						
	現代司法論	1-2後		2		1						
	ADR論	1-2後		2		1						
外国文献	法学文献研究	1前~2後		2			6					
	政治学文献研究	1前~2後		2		1	1					
演習	法学政治学論文指導	1前~3前	4			46	1					
	法学政治学論文作成	3後	4			6	1					
	TLP論文導入演習	1前	2			6	1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
実務法律専攻科目	法文化	1-2後		2		1						
	法思想	1-2後		2		1						
	現代司法論	1-2後		2		1						
	ADR論	1-2後		2		1						
外国文献	法学文献研究	1前~2後		2			6					
	政治学文献研究	1前~2後		2		1	1					
演習	法学政治学論文指導	1前~3前	4				45	1				
	法学政治学論文作成	3後	4				45	1				
	TLP論文導入演習	1前	2				6	1				

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・ 配置教員（教授1）の死亡により、「実定法学特殊講義（民事手続法）」の専任教員を「教授2」に変更配置。
- ・ 配置教員（教授1）在外研究のため、「政治学特殊講義（比較政治）」の専任教員を「准教授1」追加配置。
- ・ カリキュラム充実のため、「法政策特殊講義（行政法政策論）」の専任教員を「教授1」追加配置。
- ・ 配置教員1名死亡により、「法学政治学論文指導」の専任教員配置を「教授1」減員。
- ・ 「法学政治学論文作成」の専任教員「教授6」は正しくは「教授46」であった。その後、配置教員1名死亡により「教授1」減員のため、「教授45」に変更。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
3 科目	48 科目	0 科目	51 科目	3 科目 [ 0 ]	48 科目 [ 0 ]	0 科目 [ 0 ]	51 科目 [ 0 ]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[ ] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
  - ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該 当 な し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{51} = \boxed{0}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。



### 3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体			
	校舎敷地	519,783㎡	— ㎡	— ㎡	519,783 ㎡				
	運動場用地	102,429㎡	— ㎡	— ㎡	102,429 ㎡				
	小 計	622,212㎡	— ㎡	— ㎡	622,212 ㎡				
	そ の 他	565,279㎡	— ㎡	— ㎡	565,279 ㎡				
	合 計	1187,491㎡	— ㎡	— ㎡	1,187,491 ㎡				
(2) 校舎	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体				
	361,401 ㎡ ( 361,401 ㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	— ㎡ ( — ㎡)	361,401 ㎡ ( 361,401 ㎡)					
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設				
	7室	15室	1室	4室 (補助職員 2人)	室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	法学研究科			64 室					
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本		
		[うち外国書]	[うち外国書]					[うち外国書]	点
	法学研究科	冊	種						
		1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	1671 [1671]	2,014	453	0		
	計	1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	1671 [1671]	2,014	453	0		
	1,382,547 [720,557]	16,592 [10,023]	(1671 [1671])	(2,014)	(453)	( 0 )			
(6) 図書館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	23,657 ㎡		1,827 席		3,804,078 冊				
(7) 体育館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	6,532 ㎡		テニスコート22面		武道場2面				
			弓道場2面		洋弓場				
			プール(25m)2面		室内プール(25m)				
ハンドボールコート			馬場						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当たり研究費等	—	—	図書購入費	—	—	—	
		共同研究費等	—	—	設備購入費	—	—	—	
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		—	—	—	—	—	—		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

(注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)

- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
- ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

- ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
- ・ 国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

#### 4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	神戸大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入定学員	編入学員 定員	収容 定員	学位又は 称号	平均入学 定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地	
[学部]	年	人	年次 人	人		倍			
文学部									
人文学科	4	100	—	430	学士 (文学)	1.08	平成13年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
国際人間科学部									
グローバル文化学科	4	140	—	280	学士 (学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	平成29年度設置
発達コミュニティ学科	4	100	3年次 5	200	学士 (学術)	1.04	平成29年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	平成29年度設置
環境共生学科	4	80	3年次 3	160	学士 (学術)	1.03	平成29年度		平成29年度設置
子ども教育学科	4	50	3年次 2	100	学士 (学術), 学士 (教育学)	1.02	平成29年度		平成29年度設置
国際文化学部									
国際文化学科	4	—	—	—	学士 (国際文 化学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	平成29年度より募集停止
発達科学部									
人間形成学科	4	—	—	—	学士 (発達科 学)	—	平成17年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	平成29年度より募集停止
人間行動学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
人間表現学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
人間環境学科	4	—	—	—		—	平成17年度		平成29年度より募集停止
学科共通			3年次 10	20					
法学部									
法律学科	4	180	3年次 20	760	学士 (法学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経済学部									
経済学科	4	270	3年次 20	1120	学士 (経済 学)	1.01	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	

経営学部											
経営学科	4	260	3年次 20	1080	学士 (経営学 又は商 学)	1.03	昭和24年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1			
理学部											
数学科	4	28	—	106	学士 (理学)	1.00	昭和29年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
物理学科	4	35	—	140		1.00	昭和29年度				
化学科	4	30	—	110		1.00	昭和29年度				
生物学科	4	25	—	90		1.00	昭和29年度				
惑星学科	4	35	—	140		1.02	平成5年度				
学科共通			3年次 25	50							
医学部											
医学科	6	112	2年次 5	695	学士 (医学)	1.00	昭和39年度	兵庫県神戸市中央区 楠町7-5-1	医学科入学定員は 平成21年度から 100人、平成22年 度から103人、平 成23年度から105 人、平成24年度か ら108人、平成25 年度から110人、 平成26年度から 112人に変更(平成 20年度までは95 人)		
保健学科	4	160	—	650		1.04	平成7年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2	平成30年度より看 護学専攻3年次編 入学10人募集停止		
看護学専攻	4	80	—	330	学士 (看護 学)	1.05	平成7年度				
検査技術科学専攻	4	40	—	160	学士 (保健衛 生学)	1.00	平成7年度				
理学療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.10	平成7年度				
作業療法学専攻	4	20	—	80	学士 (保健 学)	1.05	平成7年度				
工学部											
建築学科	4	93	—	366	学士 (工学)	1.01	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1			
市民工学科	4	63	—	246		1.04	平成19年度				
電気電子工学科	4	93	—	366		1.02	平成4年度				
機械工学科	4	103	—	406		1.02	平成4年度				
応用化学科	4	106	—	412		1.03	平成4年度				
情報知能工学科	4	107	—	414		1.03	平成4年度				
学科共通			3年次 20	40							

農学部									
食料環境システム学科	4	36	—	142	学士 (農学)	1.08	平成20年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
資源生命科学科	4	55	—	216		1.03	平成20年度		
生命機能科学科	4	69	—	262		1.05	平成20年度		
学科共通			3年次 10	20					
海事科学部									
グローバル輸送科学科	4	80	—	320	学士 (海事科学)	1.02	平成25年度	兵庫県神戸市東灘区深江南町5-1-1	※学科配属が2年次からのため、定員超過率の計算は学部全体でしかできない。
海洋安全システム科学科	4	40	—	160			平成25年度		
マリエンジニアリング学科	4	80	—	320			平成25年度		
学科共通			3年次 10	20					
海事技術マネジメント学科	4	—	—	—	—	—	—	平成25年度より学生募集停止	
海洋ロボティクス科学科	4	—	—	—	—	—	—		
〔大学院〕									
人文学研究科									
文化構造専攻(M)	2	17	—	34	修士 (文学)	0.88	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
社会動態専攻(M)	2	27	—	54		1.00	平成19年度		
文化構造専攻(D)	3	8	—	24	博士 (文学又は学術)	1.12	平成19年度		
社会動態専攻(D)	3	12	—	36		0.83	平成19年度		
国際文化学研究科									
文化相關専攻(M)	2	18	—	36	修士 (学術)	1.27	平成19年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲1-2-1	
グローバル文化専攻(M)	2	29	—	58		1.03	平成19年度		
文化相關専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術)	0.83	平成19年度		
グローバル文化専攻(D)	3	9	—	27		1.11	平成19年度		
人間発達環境学研究科									
人間発達専攻(M)	2	51	—	102	修士 (学術又は教育学)	1.03	平成25年度	兵庫県神戸市灘区鶴甲3-11	
1年履修コース	1	4	—	4		1.00			
人間環境学専攻(M)	2	36	—	72	修士 (学術又は理学)	1.08	平成19年度		
人間発達専攻(D)	3	11	—	33	博士 (学術又は教育学)	1.00	平成25年度		
人間環境学専攻(D)	3	6	—	18	博士 (学術又は理学)	0.83	平成19年度		
心身発達専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		
教育・学習専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—	平成25年度より学生募集停止	
人間行動専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		
人間表現専攻(D)	3	—	—	—	—	—	—		

法学研究科								
法学政治学専攻 (M)	2	37	—	37	修士 (法学又は政治学)	0.83 平成30年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
理論法学専攻 (M)	2	—	—	—	—	— 平成16年度		
政治学専攻 (M)	2	—	—	—	—	— 平成16年度		
法学政治学専攻 (D)	3	18	—	18	博士 (法学又は政治学)	1.11 平成30年度		
理論法学専攻 (D)	3	—	—	—	—	— 平成16年度		
政治学専攻 (D)	3	—	—	—	—	— 平成16年度		
実務法律専攻 (P)	3	80	—	240	法務博士 (専門職)	0.80 平成16年度		
経済学研究科								
経済学専攻 (M)	2	83	—	166	修士 (経済学)	0.85 平成20年度		兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1
経済学専攻 (D)	3	20	—	62	博士 (経済学)	0.70 平成20年度		
経営学研究科								
経営学専攻 (M)	2	51	—	102	修士 (経営学又は商学)	0.80 平成24年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町2-1	
経営学専攻 (D)	3	32	—	100	博士 (経営学又は商学)	0.78 平成24年度		
現代経営学専攻 (P)	2	69	—	138	経営学修士 (専門職)	1.04 平成14年度		
理学研究科								
数学専攻 (M)	2	22	—	44	修士 (理学)	1.04 平成19年度	兵庫県神戸市灘区六甲台町1-1	
物理学専攻 (M)	2	24	—	48	—	1.16 平成19年度		
化学専攻 (M)	2	28	—	56	—	1.17 平成19年度		
生物学専攻 (M)	2	24	—	48	—	1.12 平成19年度		
惑星学専攻 (M)	2	24	—	48	—	1.04 平成27年度		
数学専攻 (D)	3	4	—	12	博士 (理学又は学術)	0.25 平成19年度		
物理学専攻 (D)	3	5	—	15	—	0.80 平成19年度		
化学専攻 (D)	3	6	—	18	—	1.16 平成19年度		
生物学専攻 (D)	3	6	—	20	—	0.66 平成19年度		
惑星学専攻 (D)	3	6	—	20	—	0.00 平成27年度		
医学研究科								
バ・イメ <sup>テ</sup> イカサ <sup>ニ</sup> ス専攻 (M)	2	25	—	50	修士 (バ・イメ <sup>テ</sup> イカサ <sup>ニ</sup> ス)	0.68 平成13年度	兵庫県神戸市中央区楠町7-5-1	
医科学専攻 (D)	4	100	—	356	博士 (医学)	1.00 平成13年度		

保健学研究科								
保健学専攻 (M)	2	64	—	118	修士 (保健学)	1.10	平成20年度	兵庫県神戸市須磨区 友が丘7-10-2
保健学専攻 (D)	3	25	—	75	博士 (保健学)	1.16	平成20年度	
工学研究科								
建築学専攻 (M)	2	64	—	128	修士 (工学)	1.06	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
市民工学専攻 (M)	2	42	—	84		1.09	平成19年度	
電気電子工学専攻 (M)	2	64	—	128		1.06	平成19年度	
機械工学専攻 (M)	2	76	—	152		1.03	平成19年度	
応用化学専攻 (M)	2	70	—	140		1.07	平成19年度	
建築学専攻 (D)	3	8	—	24	博士 (工学又は学術)	0.62	平成19年度	
市民工学専攻 (D)	3	6	—	18		0.83	平成19年度	
電気電子工学専攻 (D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
機械工学専攻 (D)	3	10	—	30		0.20	平成19年度	
応用化学専攻 (D)	3	10	—	30		0.50	平成19年度	
システム情報学研究科								
システム科学専攻 (M)	2	28	—	56	修士 (システム情報学 又は工学)	1.10	平成22年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
情報科学専攻 (M)	2	21	—	42		1.14	平成22年度	
計算科学専攻 (M)	2	24	—	48		1.12	平成22年度	
システム科学専攻 (D)	3	3	—	9	博士 (システム情報学、工学 又は学術)	0.33	平成22年度	
情報科学専攻 (D)	3	3	—	9		0.00	平成22年度	
計算科学専攻 (D)	3	6	—	22	博士 (システム情報学、工学、計算科学 又は学術)	0.50	平成22年度	
農学研究科								
食料共生システム学専攻 (M)	2	26	—	52	修士 (農学)	0.96	平成19年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
資源生命科学専攻 (M)	2	42	—	84		1.28	平成19年度	
生命機能科学専攻 (M)	2	52	—	104		1.13	平成19年度	
食料共生システム学専攻 (D)	3	5	—	17	博士 (農学又は学術)	0.60	平成19年度	
資源生命科学専攻 (D)	3	8	—	24		0.50	平成19年度	
生命機能科学専攻 (D)	3	10	—	32		0.80	平成19年度	

海事科学研究科 海事科学専攻(M)	2	75	—	150	修士 (海事科学)	1.00	平成19年度	兵庫県神戸市東灘区 深江南町5-1-1
海事科学専攻(D)	3	11	—	33	博士 (海事科学、工学 又は学術)	0.27	平成19年度	
国際協力研究科								
国際開発政策専攻(M)	2	26	—	52	修士 (国際学 又は経済学)	0.23	平成4年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町2-1
国際協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は政治学)	0.68	平成5年度	
地域協力政策専攻(M)	2	22	—	44	修士 (国際学、法学 又は経済学)	0.86	平成6年度	
国際開発政策専攻(D)	3	8	—	25	博士 (学術又は経済学)	0.50	平成7年度	
国際協力政策専攻(D)	3	7	—	21	博士 (学術、法学又は 政治学)	0.57	平成7年度	
地域協力政策専攻(D)	3	8	—	25	博士 (学術、法学又は 経済学)	0.75	平成8年度	
科学技術イノベーション研究科								
科学技術イノベーション専攻(M)	2	40	—	80	修士 (科学技術イノ ベーション)	1.02	平成28年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1
科学技術イノベーション専攻(D)	3	10	—	10	博士 (科学技術イノ ベーション)	1.40	平成30年度	兵庫県神戸市灘区六 甲台町1-1

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。  
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。  
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
  - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
  - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
  - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
  - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「—」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。



5 教員組織の状況

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程後期課程）>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
専	教授	浅野 博宣 <平成30年4月> 実定法特殊講義（憲法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	泉水 文雄 <平成30年4月> 実定法特殊講義（経済法） 独占禁止法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	教授	八田 卓也 <平成30年4月> 実定法特殊講義（民事手続法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	窪田 充見 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（民法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	手嶋 豊 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（民法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	榊 素寛 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（商法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	齋藤 彰 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（国際民事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	櫻庭 涼子 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（労働法） 法政策特殊講義（労働・社会保障法政策論） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	池田 千鶴 <平成30年4月> 実定法特殊講義（経済法） 独占禁止法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	教授	宇藤 崇 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（刑事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	玉田 大 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（国際法） 法政策特殊講義（国際法政策論） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	嶋矢 貴之 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（刑事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	淵 圭吾 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（租税法） 租税法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習

【平成30年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢)
		担当授業科目名
専	教授	浅野 博宣 <平成30年4月> 実定法特殊講義（憲法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	泉水 文雄 <平成30年4月> 実定法特殊講義（経済法） 独占禁止法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	教授	八田 卓也 <平成30年4月> 実定法特殊講義（民事手続法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	窪田 充見 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（民法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	手嶋 豊 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（民法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	榊 素寛 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（商法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	齋藤 彰 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（国際民事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	櫻庭 涼子 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（労働法） 法政策特殊講義（労働・社会保障法政策論） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	池田 千鶴 <平成30年4月> 実定法特殊講義（経済法） 独占禁止法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	教授	宇藤 崇 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（刑事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	玉田 大 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（国際法） 法政策特殊講義（国際法政策論） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	嶋矢 貴之 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（刑事法） 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	淵 圭吾 <平成30年4月> 実定法学特殊講義（租税法） 租税法判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	興津 征雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	山本 弘 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民事手続法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	行澤 一人 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	大内 伸哉 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 労働法判例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	浦野 由紀子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	関根 由紀 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(社会保障法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	山本 顯治 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	馬場 健一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(紛争過程論) 現代司法論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	櫻村 志郎 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(紛争過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	澁谷 謙次郎 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) 法文化 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	瀧澤 栄治 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(法史) 法思想 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	井上 典之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(憲法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	川島 富士雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際経済法) 法政策特殊講義(国際法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	竹内 真理 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	興津 征雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(行政法政策特殊講義(行政法政策論)) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	
専	教授	行澤 一人 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(商法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	大内 伸哉 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(労働法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 労働法判例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	浦野 由紀子 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	関根 由紀 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(社会保障法) 法政策特殊講義(労働・社会保障法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	山本 顯治 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	馬場 健一 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(紛争過程論) 現代司法論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	櫻村 志郎 <平成30年4月>
		法社会学特殊講義(法システム) 法社会学特殊講義(紛争過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	澁谷 謙次郎 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(比較法) 法文化 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	瀧澤 栄治 <平成30年4月>
		基礎法学特殊講義(法史) 法思想 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	井上 典之 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(憲法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	川島 富士雄 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際経済法) 法政策特殊講義(国際法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	竹内 真理 <平成30年4月>
		実定法学特殊講義(国際法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	角松 生史 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	中川 丈久 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	島村 健 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(環境法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	小田 直樹 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	池田 公博 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	上高 一高 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	山田 誠一 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	志谷 匡史 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(商法) 法政策特殊講義(金融商品取引法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	青木 哲 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(民事手続法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	高橋 裕 <平成30年4月> 法社会学特殊講義(法システム) ADR論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	中野 俊一郎 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(国際民事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	飯田 文雄 <平成30年4月> 政治学特殊講義(政治理論) 政治学特殊講義(現代政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	大西 裕 <平成30年4月> 政治学特殊講義(行政学) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	養原 俊洋 <平成30年4月> 政治学特殊講義(日本政治外交史) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	増島 建 <平成30年4月> 政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	角松 生史 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法政策論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	中川 丈久 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(行政法) 法政策特殊講義(行政法過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	島村 健 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(環境法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	小田 直樹 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	池田 公博 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	上高 一高 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(刑事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	山田 誠一 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(民法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	志谷 匡史 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(商法) 法政策特殊講義(金融商品取引法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	青木 哲 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(民事手続法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	高橋 裕 <平成30年4月> 法社会学特殊講義(法システム) ADR論 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	中野 俊一郎 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(国際民事法) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	飯田 文雄 <平成30年4月> 政治学特殊講義(政治理論) 政治学特殊講義(現代政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	大西 裕 <平成30年4月> 政治学特殊講義(行政学) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	養原 俊洋 <平成30年4月> 政治学特殊講義(日本政治外交史) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	増島 建 <平成30年4月> 政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	栗栖 薫子 <平成30年4月> 政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	品田 裕 <平成30年4月> 政治学特殊講義(政治過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	安井 宏樹 <平成30年4月> 政治学特殊講義(西洋政治史) 政治学文献研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	砂原 庸介 <平成30年4月> 方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅱ 政治学特殊講義(比較政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	准教授	前田 健 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(知的財産法) 知的財産判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	准教授	藤村 直史 <平成30年4月> 方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅲ 政治学特殊講義(現代政治) 政治学文献研究
専	准教授	小野 博司 <平成30年4月> 基礎法学特殊講義(法史)
専	准教授	木下 昌彦 <平成30年4月> 実定法特殊講義(憲法)
専	准教授	安藤 馨 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	田中 洋 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	米倉 暢大 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	板持 研吾 <平成30年4月> 基礎法学特殊講義(比較法) 法学文献研究
専	准教授	瀬戸口 祐基 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	東條 明德 <平成30年4月> 法学文献研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	教授	栗栖 薫子 <平成30年4月> 政治学特殊講義(国際関係論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	品田 裕 <平成30年4月> 政治学特殊講義(政治過程論) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	安井 宏樹 <平成30年4月> 政治学特殊講義(西洋政治史) 政治学文献研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	教授	砂原 庸介 <平成30年4月> 方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅱ 政治学特殊講義(比較政治) 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成
専	准教授	前田 健 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(知的財産法) 知的財産判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
専	准教授	藤村 直史 <平成30年4月> 方法論特殊講義Ⅰ 方法論特殊講義Ⅲ 政治学特殊講義(現代政治) 政治学文献研究
専	准教授	小野 博司 <平成30年4月> 基礎法学特殊講義(法史)
専	准教授	木下 昌彦 <平成30年4月> 実定法特殊講義(憲法)
専	准教授	安藤 馨 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	田中 洋 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	米倉 暢大 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	板持 研吾 <平成30年4月> 基礎法学特殊講義(比較法) 法学文献研究
専	准教授	瀬戸口 祐基 <平成30年4月> 法学文献研究
専	准教授	東條 明德 <平成30年4月> 法学文献研究
専	特命准教授	松村 尚子 <平成30年4月> 方法論特殊講義Ⅲ
専	特命准教授	行岡 睦彦 <平成30年4月> 法学文献研究

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	講師	杉井 俊介 <平成30年4月>
専	助教	高野 慧太 <平成30年4月>
専	助教	政所 大輔 <平成30年4月>
専	助教	中尾 祐人 <平成30年4月>
兼任	教授	島並 良 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(知的財産法) 知的財産判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
兼任	講師	長澤 哲也 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	植村 幸也 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	石井 崇 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	酒匂 景範 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	多田 敏明 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	佐川 聡洋 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	谷本 誠司 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	外崎 友隆 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月>
		担当授業科目名
専	准教授	西上 治 <平成30年4月>
専	講師	杉井 俊介 <平成30年4月>
専	助教	高野 慧太 <平成30年4月>
専	助教	政所 大輔 <平成30年4月>
専	助教	中尾 祐人 <平成30年4月>
兼任	教授	島並 良 <平成30年4月> 実定法学特殊講義(知的財産法) 知的財産判例・事例研究 法学政治学論文指導 法学政治学論文作成 TLP論文導入演習
兼任	講師	長澤 哲也 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	植村 幸也 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	石井 崇 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	酒匂 景範 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	多田 敏明 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	佐川 聡洋 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	谷本 誠司 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ
兼任	講師	外崎 友隆 <平成30年4月> 独禁法実務Ⅰ 独禁法実務Ⅱ

- (注) ・ 申請書又は届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。  
・ 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。  
その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。  
・ 年齢は、それぞれの年度の5月1日時点の満年齢を記入してください。  
・ 専任、兼任、兼任の順に記入してください。  
・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) ②担当教員表に関する変更内容

**【平成30年度】**

- ・専任教員（教授：山本弘（平成30年3月死亡））を削除。
- ・専任教員（准教授：西上治）を新規採用のため追加。
- ・専任の特任教員（准教授2名：行岡睦彦、松村尚子）を追加。

- (注)
- ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
  - ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
  - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
  - ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数	完成年度時における 設置基準上の必要研 究指導補助教員数
5	4	5
名	名	名

(注) ・ 大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件（平成十一年九月十四日文部省告示第七十五号）により算出される教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	教授	准教授	講師	助教	計 (C)
46	10	1	3	60	45	13	1	3	62	45	13	1	3	62
(45)	(13)	(1)	(3)	(62)						[ Δ1 ]	[ 3 ]	[ 0 ]	[ 0 ]	[ 2 ]
研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数			研究指導教員 数	研究指導補助 教員数	講義のみ担当 の教員数		
46	14	0			45	17	0			45	17	0		
(45)	(17)	(0)								[ Δ1 ]	[ 3 ]	[ 0 ]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、( ) 内に開設時の状況を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。  
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[ ] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上 記（B））の教員 のうち、定年を延 長して採用してい る教員数	完成年度時（上記 （C））の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
65	0	0
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。  
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。  
 ・ 専門職大学院の場合は、「研究指導教員」を「研究者教員」と、「研究指導補助教員」を「実務家教員」と修正して記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{62}{60} = \boxed{103.33} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{0}{62} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計（D）			後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。  
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1	教授	山本 弘	選択	実定法学特殊講義（民事手続法）	①	H30. 3. 24死亡退職（29）	
			必修	法学政治学論文指導	①		
			必修	法学政治学論文作成	①		
			必修	法学政治学第2論文作成	①		
合計（F）			後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。  
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。  
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」  
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」  
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計（D）+（F）		後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）	②の合計数（b）	③の合計数（c）	
1	人	必修	3	科目	必修	3	科目
		選択	1	科目	選択	1	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	4	科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{60} = 1.66\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。



(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
		該当なし								
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および ( ) 書きで報告年度を記入してください。
  - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

教員の死亡についてはウェブサイトで公表。当該教員と同じ専攻に専任教員 (教授 2 名) を配置しており、研究指導の質は保たれている。

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

## 6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (〇〇年〇〇月)	該 当 な し		
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
  - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
  - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
  - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

## 7 その他全般的事項

<法学研究科 法学政治学専攻（博士課程後期課程）>

### (1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況, 今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

### (2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

#### ① 実施体制

##### a 委員会の設置状況

・評価・FD委員会

##### b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・委員8名（平成30年）において、対面の会合とともに、適宜電子メールによる検討を実施している。  
また、教務事項に関する事項等は、必要に応じて大学院教務委員長とも連携しながら対処している。

##### c 委員会の審議事項等

・各年の評価・FDの課題について  
・授業振り返りアンケートの実施とその内容確認  
・アンケート項目の見直し  
・授業内容評価に係る評価指標の見直し  
・FD活動の実施等

#### ② 実施状況

##### a 実施内容

・ベストティーチャー賞受賞者を発表者に迎えての、授業方法についての研究会（平成29年度実績）  
・競争的資金獲得のための教員間セミナー  
・ファカルティレポートの編集・公表。

##### b 実施方法

・研究会・セミナー・意見交換会は、教授会実施日など関係教員が多く出席できる日・時間帯に開催するようにしている。

##### c 開催状況（教員の参加状況含む）

・平成29年度実績は、研究会等は、合計で4回実施、参加者は計170名ほど。

##### d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・各教員が積極的に結果を踏まえての改善を行なうとともに、2年ごとに刊行されるファカルティレポートにおいて授業改善にかかる自己評価を行なっている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

- a 実施の有無及び実施時期  
学期末ごとに実施
- b 教員や学生への公開状況, 方法等  
教員へ集計結果を公表

(注) ・ 「① a 委員会の設置状況」には, 関係規程等を転載又は添付すること。  
「②実施状況」には, 実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

- ・評価およびFD活動の積極的かつ円滑な運営に資することとなっているものとする。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・平成26～27年度分について, 平成29年9月に刊行した。28～29年度分の編集を現在開始したところであり, 年度内の刊行を予定している。

b 公表方法

- ・法学研究科ウェブサイト上に公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・2021年度に評価機関(大学改革支援・学位授与機構)の評価を受けるべく, 学内で検討中

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。  
また, 「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については, できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。  
なお, 「② 自己点検・評価報告書」については, 当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表(予定)の有無 (  有 ・  無 )

b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期 ( 平成30年 5月中旬 )

(注) ・ 「a ホームページに公表(予定)有無」には, 5月1日時点で公表している場合, もしくは, 今後公表する予定の場合は, 「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は, 「無」にマルを記入してください。  
・ 「b 公表(予定)有の場合の公表(予定)時期」には, 「a ホームページに公表(予定)有無」で「有」にマルを記入した場合のみ, 時期を記入してください。